

2008年度 事業報告書

(2008年4月1日から2009年3月31日)

学校法人 英知学院

学校法人英知学院 2008年度 事業報告書
(2008年4月1日から2009年3月31日)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人 英知学院
〒661-8530
兵庫県尼崎市若王寺2丁目18番1号
06-6491-5000(代)
理事長 森田 和一
学 長 小田 武彦

2. 設置する学校

聖トマス大学
大学院 人文科学研究科
人間文化共生学部 (2008年度開設)
多文化共生学科
人間発達科学科
人間文化学科
文学部 人間学科
英語英文学科
国際文化・言語学科
神学科
フランス語フランス文学科

3. 学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (2008年5月1日現在)

聖トマス大学

学部等	学科等	入学定員	収容定員	実 員
大学院	人文科学研究科	18	42	29
人間文化 共生学部	多文化共生学科	140	140	44
	文化共生専攻	(60)	(60)	(16)
	英語文化専攻	(80)	(80)	(28)
	人間発達科学科	70	70	18
	人間文化学科	40	40	16
文学部	人間学科	—	120	113
	英語英文学科	—	360	233
	国際文化・言語学科	—	270	232
	神学科	—	—	1
	フランス語フランス文学科	—	—	1
計		268	1,042	687

4. 役員・教職員の人数（2008年5月1日現在）

（1）役員・評議員

理事 8名 監事 2名 評議員 17名

（2）職員

専任教員 51名 非常勤講師 74名 専任職員 37名

5. 建学の精神と教育の理念

■建学の精神

わたしたちはカトリック精神にもとづき、「真理にいたる英知と力をそなえ、自立した人間」を育成する。

■教育の理念

わたしたちは建学の精神にしたがい、以下の教育目標をかかげる。

みずからを見つめ、そのたいせつさを知り、自己の確立をはかる。

みずからを知って、家族、同胞、他人のたいせつさにめざめ、共感できる環境のなかで愛の豊かさをわかちあう。

共存・共生を基盤とする社会の意味をまなび、そのなかで自分の置かれている位置、その役割をさぐり、誠実にこれを実行し、責任の重さをになう。

想像力をやしなひ、多様な生活の可能性をおしひらくとともに、意識をあまねく国際社会にひろげ、みずからが世界市民の一員であるという自覚に達し、それを深める手だてをもとめる。

さらに、弱者の側に立つカトリック精神にもとづき、自由・平等・人権の尊重にねぎした世界の平和な繁栄をめざす道をあゆみ、人間として生きるとうとき、そして喜びを手にいれる。

II. 事業の概要

1. 文学部から人間文化共生学部へ

2008年4月に文学部から人間文化共生学部へ改組したが、募集定員250名に対し入学者78名と非常に厳しいスタートとなった。そこで専任の全教職員に「経営の現状について」説明し、力を結集して2009年度の入学者を定員250名以上確保するよう要請した。

具体的には、a) 教育力を今まで以上に高め、高校からの信頼を確保して質の高い志願者を多数集めるため、アドバイザー制度と学習ポートフォリオを連動させ、FD研修会を複数回実施し、シラバスと講義と教員による成績評価と学生による教員評価によってPDC Aサイクルが実働するようにした。b) 近隣に限られていた高校訪問の制限を取り払い、多くの教職員がさまざまな手法を用いて、南は沖縄から北は北海道に至るまで高校訪問をして回った。

2. 教育環境関連について

- (1) アドバイザー制度の実質化を図るため、アドバイザーの履修指導を受けなければ履修登録できない制度に変更したこと及び 2008 年度から始めた学習ポートフォリオを利用した学生の自己管理・自己実現支援、相談充実により退学者数の減少に効果があった。
- (2) よく分かる興味ある授業への転換を図るべく各教員に学生参加型授業の推進を呼びかけ効果を上げている。
- (3) 英語を必修科目としており、習熟度に合わせたクラス編成を行いきめ細かな教育を推進した。
- (4) 教職員見回りによる環境改善、特に食堂、コロクトリウム、学生会館、トイレ等の美化・禁煙指導を行った。メインストリートを禁煙とした。
- (5) 学生数に見合った開講科目数の実現を行った。

3. 多文化交流センター関連について

- (1) 聖トマス・アクィナス大学国際協議会 (IC-USTA) 及び国際カトリック大学連合 (IFCU) の総会は隔年開催のため、本年度の開催はなかった。2008 年 8 月 28 日から 30 日にインドネシアにおいて開催された東南・東アジアカトリック大学連盟 (ASEACCU) 第 16 回総会において本学は正式加盟が承認された。この ASEACCU は、カトリック大学の学生や若手教員を育てるために 1983 年に始めたサマーセミナーが発展したもので、総会と並行して学生の会議も行われており、各大学 2 名参加が原則である。次回には本学学生の派遣を計画したい。
- (2) 英語圏への留学ではワシントン州立大学に 2 名、スペインへの留学ではレオン大学に 1 名、フランスへの留学では西フランス・カトリック大学に 1 名派遣した。本年度から中国中山大学との相互交流で 1 名を受け入れ・派遣した。短期留学生として蘇州科技学院から 25 名を受け入れた。
- (3) 多文化体験学習として、それぞれのプログラムに派遣・受け入れを行った。
 - 1) フィリピン文化体験学習プログラム
IC-USTA Aquinas 大学に学生 6 名、引率教員 1 名派遣した。
 - 2) アメリカ文化体験学習プログラム
学生 5 名、教職員家族 2 名、引率教員 1 名派遣した。
 - 3) オーストラリア語学研修及びインターンシッププログラム
IC-USTA オーストラリアカトリック大学に 1 名派遣した。
 - 4) フランス夏期語学研修
西フランスカトリック大学に 1 名派遣した。
 - 5) 日本文化体験学習プログラム
フィリピン学生 6 名、引率教員 2 名を受け入れた。
- (4) ひょうご大学連携事業推進機構プログラム (HORN) の研究者受け入れ事業に 7 件申請したが、残念ながら本年度の採択はなかった。

4. 2011 年 4 月から使用が可能と見込まれる梅田サテライト (797 m²) の活用を見据えて、新学部構想について検討を行った。看護、情報、観光の分野について周辺調査を行った中で施設、設備、経費を総合的に勘案すると観光の分野が可能性の高い

ことが見えてきた。Walter Jamieson 博士の協力を得てツーリズムマネジメント学部の事業計画が提案されたが、資金確保の面で新学部構想は断念せざるを得ない結果となった。2009年度に創設する日本グリーンケア研究所が開講する人材養成講座の教室として使用することは可能である。

5. 創立 50 周年記念事業局設置について

2013年に迎える創立 50 周年に向けて 2008 年 4 月に「創立 50 周年記念事業局」を設置し、実行委員会（企画・運営）、募金委員会、学院史編纂委員会の活動を開始することとした。過去の反省もあり同窓会の意見も採り入れながら共同で計画を進めることとした。毎月第 3 水曜日に同窓会役員、70 年卒業生代表と定期的な会合をもち情報交換を行い、いかに多くの同窓生を集められるかを検討した。その一つの結果として 2008 年度のホームカミングデーには例年になく多くの同窓生に集ってもらった。

6. 日本グリーンケア研究所について

西日本旅客鉄道株式会社から、2007年10月から始めた『悲嘆』について学ぶ」寄付公開講座の実績を評価し、グリーン（悲嘆）について研究してもらうため、さらに継続した寄付の用意があるとの申し出があり、本学においては「日本グリーンケア研究所」を創設して受け入れることとした。8月初旬、正式に2009年4月から『悲嘆』について学ぶ」寄付公開講座の継続とグリーンケア・ワーカー専門職養成のための人材養成講座の開設に5年間寄付する事が決定された旨連絡があり、日本グリーンケア研究所創設の準備に入った。

7. 定員確保のための施策

(1) 2009 年度入試実績（合格者数）

	2009年度	2008年度	増 減
指定校推薦入試	21	25	-4
公募推薦入試	10	17	-7
一般入試	8	13	-5
センター利用入試	1	3	-2
AO選抜	29	15	14
社会人入試	0	4	-4
海外生活体験者入試	1	0	1
外国人留学生入試	57	18	39
合計	127	95	32

(2) 学生数確保

これは本学が課題とする抜本的問題である。媒体利用（広告宣伝）だけでは受験者数は増加しない。受験者数の増加のためには、まず、本学の低いランク付けから脱出することである。そのための適切な方法として、受験者増を図るために、カトリック高校に体験受験してもらい、受験者数の増加を第一段階として取り組んだ。これはすぐには学生数の増加に直結しないが、本学にとって中間的展望の手法である。この方

法により一校からの受験があった。今後は、現地採点が可能となる入試問題の出題方法を検討する必要がある。

また、認知度アップの方法として、対象年齢（高校1年～3年）に対して、企業の保有するアドレスを利用して年間3回DMを送った。その結果、前年度比145%の資料請求があったが、受験者増には直結しなかった。

(3) 大学の魅力作り

学生数確保につながる課題であるが、入試広報課が直接対応できる範囲は狭い。各学科に訴え、土曜講座の開講依頼や提案を行ったが、実現には至っていない。

環境整備についても、入試委員会での提案にとどまっている。これらの原因は、提案しても他部署との総合的関連が必要なため、主幹が定まらず「必要」と共感してもらっても実動しなかったことにある。

(4) 直接広報（短期）

- ① 大学教員と直接更新できるWEBを宝塚造形大学との共同作業として樹立した。利用した教員数は5名、職員は1名で少なく、効果は発揮できなかったが、アクセス数は3万件を超えた。
- ② 高校の直接対応として、進路指導の一環としての説明会等に40回出講した。ブースタイプの説明会は会場あたり平均3.2名の参加で効果が悪かったが、出講タイプでは1回あたり10名～20名程度の生徒に進路指導や大学で学ぶ内容、資格取得等の説明ができ、大学の認知度を上げる方法としては効果があったと判断できる。
- ③ 心理及び教育分野における高校生フォーラムの開催
5月、10月に各2回、オープンキャンパス、キッズ・オープンキャンパスで「心理」を中心に体験学習を実施した（人間発達科学科）
- ④ 出前授業講師派遣事業
教育、心理関係の進路指導で、7つの高校で実施した（人間発達科学科）。

(5) 間接広報（中期・長期）

- ① 学生の保護者層より上の世代に照準を絞り、将来の学生数確保に向け、サッカー教室とチア教室を運営した。結果、サッカー教室は15名、チア教室は10名の児童の参加数を確保した。この数が核となり、キッズオープンキャンパスでは、約100名の児童の参加と70名の保護者の参加を確保できた。
また少年サッカー大会（聖トマス杯）には近隣のチームから参加者117名、保護者250名を確保できた。
- ② 英語教室、塾タイプの教室の開講には至らなかった。理由としては講師の確保と近隣の既設教室とのトラブルを避けるためであった。
- ③ 展覧会は、同窓会の協力を得て毎週火曜日に喫茶室との共同開催を実施し、近隣の人には聖トマス大学の地域貢献度が認知され始めた。
- ④ イベントとしては、映画試写会場として「銀の鈴」の誘致にこぎつけた。

(6) 重点活動目標

①地方での広報活動

この方法については効率面での理由により中止していたが、主にスポーツ特待による学生確保のため、三業者に依頼して、サッカー、女子ソフトボール、女子バレーボールに限定して地方まわりの協力体制をとり、サッカー10名、女子ソフトボール1名、女子バレーボール1名を確保した。サッカー以外は今後の取り組みであるので、数の確保は少ないが、十分な布石にはなっていると評価できる。

②高校生対象の講座開設

京都成章高等学校との共同で、短期留学前の特別講座をすべて本学の教員で実施する計画を樹立したが、教員からは回数が多すぎるとの意見があり、結果、他大学との共同企画に変更した。

8. 大学院における施策

(1) 大学院学生の確保

2009年度入学予定者は8名あり、そのうち6名は内部進学である（学部から4名、修士から2名）。

(2) 2009年度の大学院改革に向けての準備

教員組織の充実を図るため、学部から新たに5名を大学院担当者にした。

(3) 教育レベルアップのための方策

レベルアップのための補習授業の強化、論文指導の充実を図った。

9. 学部における教育・研究

(1) ポートフォリオの導入

2008年度から学生のポートフォリオが導入され、アドバイザー教員に各学生の履修や出席の状況等を提供することにより、学生とアドバイザー教員とのコミュニケーションが図られ、中途退学に歯止めをかけることができた。

(2) 学生カルテの本格稼働

情報科学教育センターが中心となり準備を進め、2008年4月から本格稼働にこぎつけることができた。

(3) 「大学コンソーシアム大阪」による単位互授事業

事業自体は円滑に行うことができたが、この事業により他大学の科目を受講した学生は1名にとどまり、本事業を広く告知することが課題として残った。

(4) CALL 教室の効果的な使用法や教材開発のための研究会の実施

チエル株式会社の協力により、第3回 CALL ワークショップを開催し、高校教員の多数の参加があった。首都大学東京から招いた講師からは Google web service の活用法、本学外国人教員からは Podcasting の活用法について、それぞれ説明があった。

(5) 教員対象の教育研究発表会の実施

3月にフランス語ワークショップと言語教育実践報告・研究発表会を開催し、教員間で効果的授業法について情報交換を行った。

(6) 教職員のための体験学習トレーニングの実施

2009年3月に、「文化体験学習プログラムのあり方—説明と意見交換」と題した教

職員向けの会を実施した。

(7) 授業におけるアシスタント教員の効果的な活用の検討

英語Ⅰ、Ⅱの授業でアシスタント教員とのチームティーチングをスタートさせた。アシスタント教員を交えた効果的なチームティーチングによりコミュニケーション活動を重視したインタラクティブな授業を展開できた。これにより、学生の英語でのコミュニケーションを行おうとする意欲が今まで以上に顕著にあらわれた。

10. 学生の勉学支援

(1) 教学部（学生支援室、留学生室、保健室）

① 学期末の試験、レポートに必要な基礎的指導

学生の学力に関しては深刻な状況にあり、特に国語（日本語）に関しては、外国人留学生のみならず、日本人学生への基礎学力補填が急務である。この意味から、学生支援室では、教材を中学校等の国語教材レベルに絞り、学習意欲向上を目指した。今後は一部の学生を対象とするだけでなく、一定の層を設定したグループ学習の可能性も模索する必要がある。

② 留学生が相談できる窓口体制の充実

学生支援室から事務室を移動することにより、留学生の窓口に来る回数が大幅に増え、相談できる環境ができたと言える。留学生管理も教員との連携により、法を犯した場合、大学は毅然とした態度を取ることを周知することができた。

③ 留学生と教員とのさらなる積極的な関わりの推進

日本語教育支援の強化を図る上で、留学生委員会が中心となって日本語に関する授業を開講することができ、専門的な語学教育に特化しない教員との触れ合いの中で、教員の価値観に接する機会を持つことができたのは大きな成果だったと言える。

(2) 図書館

① 新入生に対して、基礎的な図書館利用を修得させるため、「基礎演習」の全クラスでガイダンスを実施した。

② STUアワーを利用して、情報・文献探索技術習得のためにJapanKnowledge講習会を実施し、情報リテラシー向上のための支援を行った。

③ 学生のリテラシー（読み書き能力）向上のために、読者にかかわる行事を実施した。そのうち、「読もう100冊！」は21名がエントリー、「読書会」では10名が、「本えらび隊」は5名が、それぞれ参加した。

(3) 多文化交流センター

A. 海外留学・国際交流

① 文化体験学習プログラム（送り出し：年1、2回、受入れ：年1回）の実施

フィリピンのIC-USTA 関連校への2回目の文化体験プログラムを3月に実施し、6名が参加した。また今回初めてアメリカ文化体験も9月に実施し、7名が参加した。どちらのプログラムも短期ではあるが、参加学生の語学力の伸び、異文化を肌で感じたことで、体得したものが多かったように感じる。

一方、受入れについては、10月にフィリピンから学生6名、引率者2名を受入れた。本学の学生とフィリピンの学生と互いに交流を持てたこのプログラムは経験

と視野を広げ、学生の満足度が高く、新カリキュラムに即したこのプログラムは今後も続ける予定である。

② 文化体験学習プログラム実施のための事前・事後教育の実施

出発前に事前教育を実施し、帰国後も写真を添付したポスター作成などの課題を提出させた。

③ オーストラリア、ニュージーランドでの語学研修並びにインターシップ OKC プログラムの実施（2月、3月）

2007年度から開始したプログラムで、2008年度はオーストラリアに1名が参加した。この学生は幼児教育のインターシップを体験した。今後もより多くの学生に参加を促し、海外のインターンシップに参加することにより、就職への意識付けも行いたい。

④ アメリカでの初等教育プログラムの実施（9月）

9月に実施したアメリカ文化体験プログラムで、小学校、幼稚園での教育活動に参加した。

⑤ 海外姉妹校への長期留学希望者を対象とした留学説明会、出発前の留学手続準備、語学教育、安全教育の充実

5月に留学説明会を各留学国別に実施。出発前の手続きはほぼ個別に指導した。事前の説明では、10月に初めて留学フェアを実施した。各国ブースに分かれて留学経験者による質疑応答の形を取り、留学希望の学生が直接、経験者と話をする機会を作り、また経験者によるプロジェクターを使つてのプレゼンテーションも実施した。

⑥ 海外留学希望者のための TOEFL-ITP テストの実施

IC-USTA 加盟大学への留学希望者が出てきたことから、2008年は4回実施した。本試験 IBT の準備のためのスコアアップの一助になればと実施しているが、目標点550点到達には至っていない。

⑦ 2007年度に見直した新しい留学制度、留学奨学金制度の施行

IC-USTA 加盟大学への留学が可能になったことから、奨学金制度を改正し、2008年度より施行した。2008年度はアメリカに語学留学した学生1名が奨学生対象者であったが、JASSO 奨学生に選ばれたため、受給者はいなかった。

B. 言語教育

① STU アワーを利用した CALL 活用自習学習会や、「英語やる気アップセミナー」（TOEIC 受験対策）の開催

基礎演習指定でなかったのが原因で、CALL 活用自習学習会の参加者はなかったが、「英語やる気アップセミナー」は前期、後期の初めに2回実施したところ、特に前期は盛況であった。TOEIC を年4回実施しているが、前期セミナー直後の TOEIC 受験者は25名いた。

② 学内、学外で開催されるスピーチコンテスト等への参加の奨励、参加者へのスピーチ指導の強化

スペイン語暗誦大会に12名、フランス語暗誦大会に10名、日本語弁論大会に9名、英語スピーチコンテストに16名、さらに学外では、アリアンスフランセーズの暗誦大会に1名参加し入賞、尼崎市国際交流協会の日本語コンテストに2名が

参加し、うち1名が入賞した。1年生にスペイン語やフランス語専攻の学生がいないにもかかわらず、多くの1年生、専攻以外の学生も参加し、入賞者も半数以上が専攻以外の学生であった。参加者すべて、その後も語学力向上のため前向きに勉学に取り組んでいる。

③ 教育実習直前の発音クリニックの周知度の向上

3名のネイティブ専任教員によって、5月に3回（各90分）実施した。

④ 留学生対象の就職対策のための日本語クラス開設

ビジネス日本語クラスを開講。前期5名、後期1名のみの受講者があった。授業内容は、就職活動で役立つものを設定したが、実際は日本語力が低い受講者が多く、学科の授業の補習授業的なクラスであった。

(4) 情報科学教育センター

① 講義自動収録システムの活用

セミナー等を録画して講義自動収録システムを利用する部署も出てきているが、前年度同様、積極的な閲覧ができていないのが現状である。

② 新入生向け携帯PCの斡旋販売

7名が購入。新入生の減少で、購入台数もそれに比例し減少した。

③ 学生の資格取得サポートとして、Microsoft Office Specialist 資格取得講座を実施

Excel 8名中 8名合格 合格率100%

Word 11名中 9名合格 合格率82%

受験者が減少。すでにパソコンが使いこなせるという訳ではなく、資格取得に対する興味、意欲そのものが低下している学生が多いように感じられる。また、講座の存在そのものを知らなかったとする学生も若干とはいえ見受けられたので、告知方法は今後の課題である。

1.1. 学生生活・環境整備

(1) 教学部学生支援室・保健室

① STUアワーの開催

STUアワーでは「薬物依存」「話し方」をテーマとして取り組んだ。(学生支援室)

② 利用者拡大のための環境改善

学生支援室の業務はカウンセリングではない。しかし、多くの問題を抱えた学生への対応は、カウンセリングの基礎を知らずにできるものではない。

2008年度に行ったレクチャー(指導:本学教員2名、カウンセラー2名)では、支援室運営や学生対応への多くの示唆を得た。(学生支援室)

③ 心身に不調をきたし、授業を休みがちな学生に対する支援

来室学生の場合、不調の原因を見極め、身体面では校医とともに医療機関への受診を勧めたり、普段の生活の中で改善点がある場合は改善できる方法を一緒に考えた。精神面の場合は学生相談室と連携をとり、できるだけ快適な学生生活を送ることができるよう支援した。

教職員からの情報提供や相談の場合、個人情報管理に心がけ、教職員と学生の関係が良好な状態で、学生の単位取得につながるよう支援する。(保健室)

(2) 宗教主事室

- ① STU アワーにおいて、学生にキリスト教的人間観、倫理観を知らせ、「平和と共生」についての意識を高める。

前期の STU アワーでは、5月8日に松浦悟郎司教による平和関係講演会を、5月22日ではワールドユースデイの DVD を用いて実施した。後期では、11月6日に学内追悼ミサ、12月18日にはクリスマス・ハーブコンサートを実施した。

- ② キリスト教的理念の学生への浸透

- ・ 師イエズス修道女会と協力し、大学祭で「マリア展」を実施
- ・ シスター・シリルの講演会を実施
- ・ 大阪教区内の教会、修道会に十字架の寄付を募り、それらを教室内に設置
- ・ カトリック研究会、ボランティアセンターの学生と協力し、5月18日の「国際協力の日」に積極的参加
- ・ 「読んでみよう聖書」の講座を火曜日4時限目に実施

- ③ クリスマス会の企画と実行による、学生へのクリスマスの意義の浸透

学生による実行委員会と企画を進め、12月1日午後6時から点灯式、12月19日夕方にはキャンドルサービスとクリスマス会を、それぞれ実施した。

(3) 図書館

2009年度の図書館システム更新に向けての検討作業

「Limedia」「NewLib Web 版」のデモンストレーションを実施し、現行システムと比較検討した。

(4) 総財務課管理担当

各教室の教育機器の設備の充実、改善

2008年度は2号館303教室に AV 機器を設置

12. 学生の就職支援

(1) 就職実績

	2008年度	2007年度
①卒業生総数	174	212
②就職希望者数	102	124
③就職希望率(②/①)	58.6%	58.5%
④就職決定者数	94	107
⑤就職率(④/①)	54.0%	50.5%
⑥就職決定率(④/②)	92.2%	86.3%

(2) 概況

ガイダンス回数、学生・保護者への PR、教育内容の体系化等に取り組んだが、参加者数は前年並みにとどまった。ただ、就職実績としては、就職希望率、就職率、就職決定率とも前年度を上回っている。

課題実施状況としては、学生の就職意欲向上のための日常の支援業務の負荷が増加したため、中長期の戦略施策の立案に取り組めなかったのが実情である。ただ、こう

した中で以下の施策については達成された。

- ① 3年生向け『就活ノート』の学内編集・完成、3月末に配布
- ② 学内求人システム『シューカツくん』の稼働
- ③ 他大学とのパイプ作り（関西大、京都産大、武蔵野大、兵庫大、羽衣国際大、芦屋大等）
- ④ 具体的な『マッチング方法』の試行（学生への具体的な企業名提示）

1 3. 生涯学習・地域貢献

- (1) 2007年度から開催している<地域でつくる平和と共生>フォーラムを2008年度は3回開催し、生涯学習支援の拠点としての大学図書館をPRした（図書館）。
- (2) 近隣公共図書館と相互協力面での連携継続を図った（図書館）。
- (3) 会話教室の地域住民への開放については、少数ではあったが参加希望があり、スペイン語、フランス語とも開講した（多文化交流センター）。
- (4) キッズ・オープンキャンパスを10月に開催し、100名近い児童が参加し、盛況であった。地域公開セミナーについては、次年度に「まちの寺子屋師範塾」で実施予定である（人間発達科学科）。

1 4. 組織・運営

- (1) 予算の厳格な執行と経費の削減を呼びかけてきたが、従来の各学科、部署からの予算要求に基づいた予算編成が災いし、目標が必ずしも達成されていないのが現状である。今後は、限られた財源の中でのめりはりのある予算編成に努め、さらなる経費の削減を呼びかけたい。
- (2) オフコン依存体質からの脱却、事務処理の効率化を図るため、パソコン対応の経理・教学・入試新システムを導入した。そのうち、経理システムについては、2008年度から先行稼働させ、その他については2009年度稼働に向け準備中である。
- (3) 本学の規模に合い、かつ学生サービスのさらなる向上を図るため、現在2009年度中の実現に向け、学内に分散し効率化を妨げている事務局各部署を可能な限り集約するなど、事務組織の見直しの検討を進めている。

III. 財務の概要

学校法人英知学院は文部科学省の定めた学校法人会計基準に準拠しており、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成している。

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務の概要について。

資金収支計算書は学校法人の支払資金の収支すべての内容を表すものである。

収入の部の学生生徒納付金収入は在学生・聴講生・科目等履修生からの納付金、手数料収入は入学検定料・証明手数料である。学生生徒納付金収入および入学検定料収入は在籍者数の減少、入学時特待生制度の拡充により減少傾向にある。寄付金収入のうち一般寄付金については、カトリック大阪大司教区及び聖トマス大学後援会からの寄付金が主である。特別寄付金は用途を指定した寄付金であり、この多くは西日本旅客鉄道株式会社からのものであり、これにより寄付公開講座を実施している。補助金収入は、私立大学等経常費補

助金や外国人留学生修学援助費補助金である。資産運用収入は、保有する預貯金や債券に対する受取利息配当金や学外者への施設の賃借料等である。資産売却収入は、保有する債券の売却によるものである。事業収入は、学内に併設されている外国人留学生寮の寮費と公開講座によるものである。雑収入は、退職金支払いのために加入している私立大学退職金財団からの交付金などである。前受金収入は来年度の新生からの納付金である。その他の収入については、貸付金の回収等である。

支出の部の人件費支出は、専任教職員、非常勤教員、臨時職員、役員報酬等で構成され支出経費に占める割合が高くなっている。当年度は例年に比べ勤続年数の長い教職員の退職が多かったため退職金の額が多額にのぼっている。この額は私立大学退職金財団から後日給付を受ける予定である。教育研究経費支出は、教育・研究に要した経費であり、管理経費支出は大学の運営・管理に関する経費である。今年度は緊急を要する污水配管取替工事等施設の老朽化に伴う修繕工事が生じたため修繕費が多額になっている。また当年度より法人内の事務システムを従来のオフコンからパッケージシステムへ移行したため、それにかかわる諸支出が増加している。借入金等利息支出・借入金等返済支出は阪神淡路大震災時の日本私立学校振興・共済事業団よりの借入金である。施設関係支出は、建物・構築物等の取得額および工事による価値の増加額が計上されている。教育用機器備品・管理用機器備品・図書等は設備関係支出に計上している。教育研究用機器備品の主なものは人間発達科学科の教育機器充実のためである。資産運用支出は、資金運用のために購入した有価証券に対するものである。その他の支出は前期の未払金の支払い等である。資金支出調整勘定は期末未払金である。

消費収支計算書は、企業会計で言えば損益計算書に相当するものであるが、基本金組入れなど学校法人会計独自の制度が含まれている。学校法人に帰属する収入（負債とならぬ収入）からの基本金の組入を差し引いた消費収入と法人運営のための諸経費から金銭貸借や設備にかかわる支出を除き、減価償却費等支出の伴わない経費を加えた消費支出との均衡がとれているかを表している。

支出の部の人件費支出の退職給与引当金繰入額は全教職員が年度末にて退職した場合に必要な金額及び過年度に私立大学退職金財団から給付を受けた退職資金と掛金との差額を計上したものである。減価償却額は取得した資産内容に応じ教育研究と管理部門に分け計上している。徴収不能引当金は、未収入金や貸付金に対する貸倒引当金である。